

経営状況の概要（平成26年度）

1 団体概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社	設立年月日	昭和59年8月3日
所在地	郡山市堤下町1-2	設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条
資本金(基本金)等	110,000 千円	市出資(出捐)金	110,000 千円
事業内容	1 文化・芸術・科学の振興に関する事業 2 文化財の調査・研究及び保護・知識の普及等に関する事業 3 教育・体育・レクリエーションの事業に関する事業 4 勤労者の職業能力開発等に関する事業 5 男女共同参画社会の形成の振興に関する事業 6 地域社会の発展に関する事業 7 中小企業勤労者の福祉の推進に関する事業		
ウェブサイトアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp		

2 財務状況

(単位:千円)

	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貸借対照表	総資産	751,148	583,561	536,204
	負債	375,574	213,711	162,962
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	375,574	369,850	373,242
	累積欠損金	0	0	0
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	1,211,717	1,236,006	1,214,501
	経常収支差額	△ 102	△ 1,447	4,457
	当期損益	△ 102	△ 1,447	4,457
	減価償却前当期損益	579	△ 958	4,946

3 役職員の状況

役員数	9	市からの出向者・退職者	3	職員数※	39	市からの出向者・退職者※	0
役員平均年齢	61.4	常勤役員平均年収(千円)※	4,720	職員平均年齢※	45.7	職員の平均年収(千円)※	6,600
		非常勤役員平均年収(千円)※	16	人件費(千円)	470,349	収入合計人件費率(%)	38.7

※は報酬を支給する役員分のみ記載
※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

4 団体への市関与の状況

(1) 公的支援

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	58,109	53,950	70,823	運営補助金(退職手当補助)の増
② 利子補給金	0	0		
③ 税の減免額	0	0		
④ その他()	0	0		
小計	58,109	53,950	70,823	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0		
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0		
小計	0	0	0	
合計	58,109	53,950	70,823	

(参考) 委託料(市支出)	903,082	936,249	907,311	指定管理料、芸術文化事業委託、発掘調査事業委託
(参考) 市への収入依存度(%)	79.3	80.1	80.5	

(2) その他

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
(将来負担額)				
(将来負担算入率)				
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	0	0	0	
合計	0	0	0	

5 監査等の結果

※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	① 公認会計士による会計指導	② 公認会計士による会計指導	③ 監事による内部監査
実施時期	平成27年1月22日	平成27年5月19日	平成27年5月22日、5月27日
指摘・意見	特になし	複数ある預金通帳を分かりやすく管理すること	1 預金の残高証明書を取得すること 2 決算書の数字の根拠を分かりやすくすること
対応状況		通帳ホルダーを購入し、すぐに識別できるようにした	1 各預金の残高証明書を整えた 2 対応する明細書を準備した

6 経営改善の取組状況及び自己評価

平成26年度から平成30年度までの5年間新たな指定管理者としてスタートしたことから、財団をあげて「カイゼン活動」等に取り組むことにより、従来に増した市民サービスの向上や経費節減など職員の意識向上に努めた。
収入においては、前年度に引き続き県や民間からの補助金や助成金を積極的に取得するほか入場料収入の増加に努めた。また、市制90周年・合併50年に合わせ、大都市以外での地方公演は難しい「ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団」の誘致に成功し、郡山公演を開催することができ、市民の芸術文化の振興に大きく貢献できたと考えている。
支出においては、職員死亡などによる予期せぬ退職金支出があったものの、指名競争入札の適切な執行や仕様書見直し等により経費の削減に努めてきた。
今後においても、より一層経費節減に努めるとともに、市民に愛され、市民が利用しやすい施設整備・運営に努め、公益財団法人としての役割を担って参りたい。

7 市の評価

積極的な補助金等の活用や、事業収入の増加に努めた結果、経常収支の増加に結びつくなど経営改善の取り組みに成果が見られた。
今後においても、本市の芸術文化の振興のため魅力ある事業を実施するとともに、積極的な収入の確保や経費節減に努めるなど、健全な経営のもと市民サービスの向上に努めて欲しい。